

# 広島大学学術情報リポジトリ

## Hiroshima University Institutional Repository

Title	日本型教育の海外展開方策モデル創出：広島型教科横断的国際教育協力プラットフォームの構築
Author(s)	齊藤，一彦；草原，和博；岩田，昌太郎；桑山，尚司
Citation	広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書，18：29 - 37
Issue Date	2020-03-19
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/48930">10.15027/48930</a>
URL	<a href="https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00048930">https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00048930</a>
Right	
Relation	



# 日本型教育の海外展開方策モデル創出

## —広島型教科横断的国際教育協力プラットフォームの構築—

研究代表者 齊藤 一彦(健康スポーツ科学講座)

研究分担者 草原 和博(社会認識教育学講座)

岩田昌太郎(健康スポーツ科学講座)

桑山 尚司(グローバル教育推進室)

### I はじめに

わが国において、「Beyond ODA」即ち、ODAの枠組みを超えた国際協力の枠組みの必要性が強く求められるようになり、国内関係機関で連携し、プラットフォームスタイルで機能していくことが期待されるようになった。国際教育協力分野においても、相手国からのニーズに応じる方式ではなく、日本としての教育協力パッケージを立案した上で、相手国に働きかける方策が求められている。この流れの中で、文部科学省は2016年度より「日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Port ニッポン)」を開始した。このEDU-Port事業に対し、著者らは、以下の二つの企画を申請し、採択されることとなった。

(1)「日本型体育科教育の世界への展開—レッスン・スタディを活用したペルーの体育教員研修システムの構築—」

(2)「カンボジアの教科書出版会社と教員養成大学をつなぐ日本型「社会科教科書の編集・活用システム」と構築支援」

(1)は、「2018-2019年度EDU-Port公認プロジェクト」として採択され、(2)は「2018-2019年度EDU-Port応援プロジェクト」として採択されている。(1)は「体育科」、(2)は「社会科」を軸とし、いずれも、広島県教育委員会とも連携して活動をしている。加えて、対象国のペルー、カンボジアへの教育支援のみならず、広島大学及び広島県の国際化にも貢献している。現時点において、これらは個別の事業として運営されているが、双方共に、日本及び広島大学のノウハウを海外に発信し、展開しようとしているものであり、且つ教員の自立的な能力開発を実現しようとしているものである。従って、対象国や対象教科の相違を超えて共有できる「日本型教育の海外展開方策」があるものと思われる。また、この共有と連携、さらには両事業の運営を通して得た知見の共有と各事業における特質や課題などを整理しつつ、広島大学、広島県教育委員会など関係組織が連携した「広島型教科横断的国際教育協力プラットフォーム」の構築について検討することが重要な課題となっているといえよう。そのためには、広島大学のノウハウを海外に発信・展開する際に対象国や対象教科の相違を超えて共有できる「日本型教育の海外展開方策」モデルを導出に向けた検討が必要であろう。

そこで本研究では次の二点を目的とした。(1)対象国や対象教科の相違を超えた各事業の特質と課題を明らかにする。(2)「広島型教科横断的国際教育協力プラットフォーム」の構築に向けた海外展開方策のあり方への示唆を得る。

本研究の推進によって、以下の三点の成果及び波及効果を期待することとした。

① 広島型教科横断的国際教育協力プラットフォームの構築が可能となる。特に、教育学研

究科，教育ヴィジョン研究センター，国際協力研究科などの他研究科，さらには広島県教育委員会などを含めた，プラットフォームの形成に貢献できる。

- ② 現在，わが国が実施している「日本型教育の海外展開」方策への示唆となると同時に，「国際教育協力」分野への貴重な資料・モデルとなる。
- ③ 広島大学教育ヴィジョン研究センターのウェブサイト及び，文部科学省 EDU-Port ニッポンのウェブサイト及びシンポジウムなどで広く国内外に発信される事で，国際教育協力における広島大学のプレゼンスを高める事に資する。

(齊藤一彦\*)

## II ペルー・プロジェクトの実践の成果と課題

### 1. プロジェクトの背景

ペルーでは，2017年から小学校の体育授業数が週2コマから3コマへと増加し，適切な体育授業を展開できる教員の育成が喫緊の課題となった。こうした状況に対し，日本国政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業「SPORT FOR TOMMOROW（以下 SFT と略す）」や，上記 EDU-Port プロジェクトなどのスキームを通して，著者らは国際貢献活動を展開してきた。その結果，日本型学校体育や授業研究（レッスン・スタディ）に関心を持つペルーの体育科教育関係者も増加しつつあった。この状況下で，本プロジェクトでは，広島大学と広島県教育委員会との連携体制を組み，レッスン・スタディを活用した体育教員研修システムの構築を目指しつつ，ペルーの体育教師の能力開発に向けての支援をさらに充実させることに貢献しようとした。特に，これまでは首都リマとの関りがメインであったところ，本プロジェクトでは，地方都市において，レッスン・スタディを用いた教員研修会を開催し，ペルー全国への活動展開の可能性も探ることとした。尚，実施体制については図1の通りである。

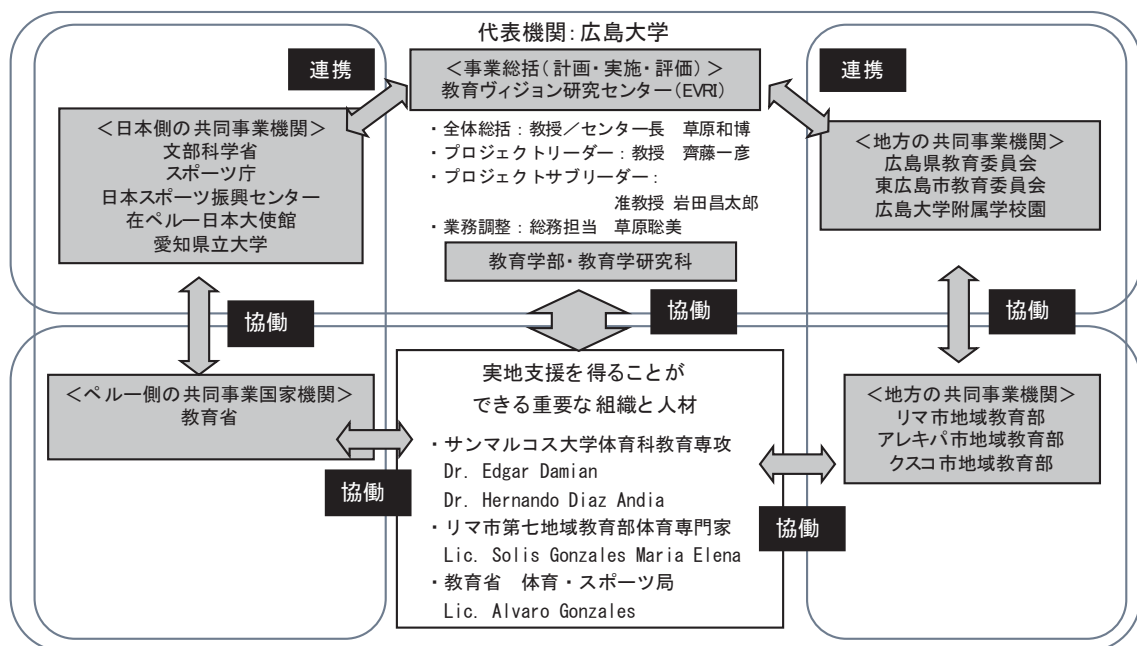


図1 本プロジェクトの実施体制

## 2. 実施内容

広島大学、広島県教育委員会、リマ市の体育専門家と体育科教育チームを結成し、2019年11月26日～30日にアレキパ市、クスコ市を訪れ、両市で初となるレッスン・スタディを活用した教員研修会を開催した。本プロジェクトでの流れは以下の通りである。

アレキパ市とクスコ市における教員研修会の概要	
<b>1日目</b> ○アレキパ市 11/26 (火) 午後 ○クスコ市 11/28 (木) 午後	① パネルディスカッション 「ペルーの体育専門家からみた日本の体育と授業研究」 ・ファシリテーター 齊藤一彦・久我アレキサンデル ・パネリスト Dr. Edgar Damian Dr. Hernando Diaz Andia Lic. Maria Elena Solis Lic. Alvaro Gonzales
<b>2日目</b> ○アレキパ市 11/27 (水) 午前 ○クスコ市 11/29 (金) 午前	② 「日本の授業研究の概要」 久我アレキサンデル ③ 質疑応答 ④ 今回の授業の事前説明 <授業実践> 1) 授業実践①「バレーボール」 山平芳美 2) 授業実践②「アダプテッドスポーツ・パラスポーツ」 藤島廉
○アレキパ市 11/27 (水) 午後 ○クスコ市 11/29 (金) 午後	<事後検討会> 1) 振り返り①「即時(リアルタイム)フィードバック型リフレクション」 岩田昌太郎 2) 振り返り②「焦点の共有化による効果的なリフレクション」 光橋健 <総括> 齊藤一彦

アレキパ市では約600名(2019年11月27日)、クスコ市では約300名(2019年11月29日)の体育関連の参加者が集まった。また、本研修の中心的な従事者は、日本からSFT&EDU-port事業チームのメンバー、そして、それを現地で支援してくれるペルー関係者(サンマルコス大学、教育省、リマ地区教育委員会など)一同であった。

今回の研修会では、日本の体育授業の紹介やレッスン・スタディについてのパネルディスカッション及び講義を行った上で、レッスン・スタディの一連の流れである「事前検討会-授業実践-事後検討会」の全てを日本チームで実演した。授業実践では「バレーボール」と「アダプテッドスポーツ」を題材とし、広島大学大学院生が広島大学の体育専門家と広島県教育委員会学校体育係長とペアを組み、授業づくりから授業実勢、さらには授業の振り返りを実施した。

岩田氏が担当した振り返りは、「即時(リアルタイム)フィードバック型リフレクション」、

そして光橋氏が担当した振り返りは「焦点の共有化による効果的なりフレクシオン」という観点から行った。例えば、前者では、山平氏が実践したバレーボールの授業において、本時の目標である「トス、アタックなどの基本的な技能を身に付け、ゲームで活用することができる」ことに関して、即時に授業中の学生や教員の活動を画像や動画を用いて概説しながら、授業改善の視点を提示した。

なお、授業や授業研究の様子は、以下の写真のとおりである。



### 3. 成果と課題

この研修会では、2都市の体育教員のほぼ全員が参加し、合わせて900人近い参加者となった。また、体育教員に加え、教育省の幹部職員や両市の教育行政官、大学関係者らが参加するなど、波及効果の大きなイベントとなった。研修会後も、著者らとの情報交換は継続しており、日本型学校体育及びレッスン・スタディを参考とした、ペルーモデルの開発が目下進んでいる状況にある。

今回の研修会が、大きな波及効果となっている原因として、次の点が考えられる。

- ① レッスン・スタディが、大きな予算投下を必要としない費用対効果の高い教育方法であるため、導入検討がし易いこと。
- ② 学校教員の同僚性の構築や関係機関とのネットワークづくりに重要な手段であり、この教育的効果について、研修を開催することを通じて体感してもらえること。
- ③ 体育の授業は、言語的な障壁が比較的小さく、また、教師や子どもの活動が動きとして示されるため、授業観察やディスカッションがしやすく、レッスン・スタディの効果がわかりやすいこと。

今回の研修会を契機として、ペルーにおける教育省・大学・教育委員会・学校が連携し、各地方で「ペルー型レッスン・スタディ」を着実に構築していくことを期待したい。そのためにも、日本側としても持続可能な支援方を今後も検討する必要があるだろう。ペルーでの展開モデルが、南米諸国をはじめとした多くの国々へと広がり、日本の教育モデルが世界中の教育の質的向上に繋がっていくことを期待する。

(齊藤一彦\*・岩田昌太郎\*)

### Ⅲ カンボジア・プロジェクトの実践の成果と課題

#### 1. プロジェクトの背景

カンボジアの教育青年スポーツ省（以下、教育省）は、世界的な教育改善の動向を踏まえた改革の指針として、2015年には「教員政策行動計画（TPAP: Teacher Policy Action Plan）」を、2016年には「一般教育と技術教育のカリキュラム・フレームワーク（Curriculum Framework of General Education and Technical Education）」を策定し、教育の質改善に取り組んでいる。広島大学・教育ヴィジョン研究センターは、社会貢献事業の一環として、カンボジアで計3つのプロジェクトに協力してきた。教師教育については、2017年7月からJICA技術協力事業「教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」に協力し、新4年制教員養成大学（TEC: Teacher Education College）の学長等に対する研修や、アクションリサーチをとおしたTEC教員の専門性向上を支援した。また、カリキュラム・教科書開発では、社会科について2つのプロジェクトを実施した。1つは、2017年から広島県が受託したJICA草の根技術協力事業・地域活性化特別枠「カンボジアにおける持続可能な社会構築のための社会科カリキュラム・教科書開発支援」（2017年3月～2020年3月）であった。もう1つは、2018年度日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port）応援プロジェクト「カンボジアの教科書出版会社と教員養成大学をつなぐ日本型『社会科教科書の編集・活用システム』の構築支援」（2018～2019年度）であった。

本共同研究プロジェクトの対象は、この中でも広島大学大学院教育学研究科の予算で取り組んだEDU-Port応援プロジェクトである。同事業では、教科書ベースでありながら、内容の伝達・理解に終始しない、教師の主体的な教材研究と子どもの探究的な学びに開かれた「日本型教育」の視点を活かして、カンボジアの「教科書の編集・活用システム」の構築を支援した。その中核は、①教育課程・教科書開発、②教科書編集・出版、③教員養成・研修の3つをつなぐ人材養成プログラムの実施であった。教育課程・教科書開発については、前述のJICA草の根技術協力事業で小・中学校社会科のカリキュラム改訂原案や9つの教科書モデル単元原案（地理4、歴史2、公民道徳2、家庭経済1）の開発を行い、社会科カリキュラム・教科書開発者の育成を支援した。他方、EDU-Portニッポンでは、社会科教科書モデルを自立的に構想・出版できる編集者や同モデルを活用した授業を担う教師を育成する体制づくりに貢献することが目標であった。事業の実施体制を、図2に示す。

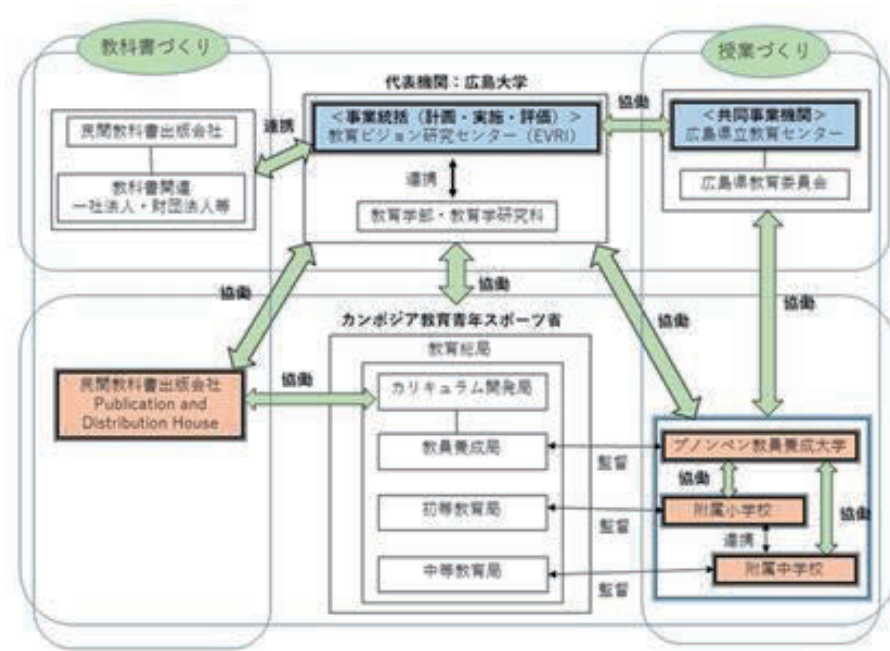


図2 カンボジアにおけるプロジェクトの実施体制

## 2. 実施内容

2019年度のEDU-Port応援プロジェクトでは、持続可能な人財育成に資する社会科教科書編集・出版マニュアルの開発のために、カンボジア唯一の教科書出版会社PDH（Publication and Distribution House）から編集責任者としてSim Chantry 副局長を日本に招聘して研修を行った。また、新カリキュラムの理念や目標を学校現場で実現するために、教科書モデル単元を活用した授業研究をとおして、カンボジア側指導助言者（教師教育者）の育成を支援した。

### （1）持続可能な人財育成に資する社会科教科書編集・出版マニュアルの開発

PDHのChantry副局長に対する本邦研修は、7月4日（木）～16日（火）まで、前述のJICA草の根技術協力事業による社会科カリキュラム・教科書開発者向け研修への参加という形式で実施された。研修全体のねらいは、JICA草の根技術協力事業の最終年度にあたり、社会科カリキュラム・教科書開発について学んだ事業成果を次世代に伝えていくためのマニュアルを開発することであった。

Chantry氏は、日本のカリキュラム・教科書開発と実施に関わる構造的理解の中で、カンボジアの文脈でPDHが果たすべき役割や他の開発・実施主体との連携の重要性を認識していった。また、7月5日（金）には東京書籍株式会社にて研修が行われ、和田直久・社会科教科書編集長から日本の教科書編集・出版プロセスや実務について大きな学びを得ていた。その成果として、Chantry氏は「社会科カリキュラム・教科書開発マニュアル」の第2章第6節「新教科書の開発プロセス」や第7節「責任者・役割・期待される成果」（pp.43-48）を執筆し、正式な教育省資料として出版された。



東京書籍での研修風景



開発されたマニュアル

### (2) 教師教育者育成のための授業研究

2019年12月13日(金)～19日(木)まで、広島県立教育センターの迫有香・指導主事を現地に派遣し、教科書モデル単元を活用した授業研究を行い、カンボジア側指導助言者の育成を支援した。研究授業の単元は中学校2年生歴史「フランス保護国と近代化」であり、研修参加者は歴史のカリキュラム教科書開発者、プノンペン教員養成大学教員、附属学校教員等で約30名であった。

カンボジアの文脈では、新カリキュラム・教科書の導入・定着を目指す研修において、開発者自身が教師教育者の役割を担うことになっていた。今後の自律的な授業改善と人材育成に向けて、カンボジア側が主体となって、事前の教材研究や授業づくりの指導、研究授業の実施と振り返りを行った。また、研究授業の授業者は、プノンペン教員養成大学附属小学校及び中学校の教員であり、その授業研究のプロセスと成果は、附属学校の教員のみならず、TEC教員とも共有された。



研究授業の指導助言に対する研修風景



事業完了式典

## 3. プロジェクトの成果

「日本型教育」の視点を活かし、カンボジアにおいて「教科書の開発・編集・活用システム」の構築を支援する本プロジェクトの意義は、日本型教育をカンボジア型へと現地化



していくプロセスに明確に表れている。教科書会社 PDH は、編集・出版実務を改善するためにカリキュラム・教科書開発者と 9 つの新教科書モデル単元について議論を重ねて、日本型社会科教科書のデザイン原則の現地化を推進した。また、プノンペン教員養成大学と附属学校は、新カリキュラムの理念や目標を学校現場で実現するために、カリキュラム・教科書開発者とともに新教科書モデル単元を活用した授業研究を実施した。少なくとも新カリキュラムの導入と実施という文脈では、授業研究の運営や指導助言をカンボジア側主体で行うための基盤が構築された。

本プロジェクトで構築されたカリキュラム・教科書開発、教科書編集出版、教師教育をつなぐネットワークと共働を可能とするマニュアルは、カンボジア教育省の承認を受けて、今後全国レベルや地方レベルの教職員研修に活用されることになっている。

(桑山尚司\*)

## IV まとめ

### 1. 日本型教育の海外展開

本稿で報告した広島大学を拠点とした「日本型教育の海外展開推進事業」には、大きく 2 つの意義がある。

第 1 に、日本型教育を海外展開する理論的な基盤を提起できた点である。ペルーとカンボジア、いずれのプロジェクトにおいても、日本から海外への直接的な技術移転モデルは採用しなかった。あくまで現地の教育従事者を事業実施のエージェントと見なし、各国の文脈と関心に応じた「授業研究」の展開と「教科書・教材」の編集の支援を目的としていた。ペルー・プロジェクトでは、それを「ペルー型」と表現し、カンボジア・プロジェクトでは「現地化」と称していた。いずれの取組でも、教育協力の名の下でのコロニアリズムに陥らないように、現地専門家の主体性を尊重し、システムの持続的発展を追究していた点では共通する。どちらかという文脈依存性が小さい医療や工業等の分野とは異なり、各地域の社会的・文化的な文脈に埋め込まれた教育分野で国際協力を進めるとき、このようなアプローチは避けて通れない。

今年度の両プロジェクトでは、はじめからこの点が意識されていた。すなわち、広島大学で確立されてきた教科教育学等の理論や技術を提供しつつも、それは参照枠やツールの 1 つとして扱われること、むしろ現地専門家の手で読み替えられ、発信されることを期待していた点は特筆される。引き続き同様のプロジェクトを継続することで、日本型教育の自立的な再構築を支援する国際教育協力モデルの提案に結び付けたい。

### 2. プラットフォーム

第 2 は、教科横断的国際教育協力プラットフォームの必要性と可能性を提起できた点である。日本型教育の海外展開を進めるには、多様な教育主体の連携体制が求められる。教育委員会、教育センター、教育政策研究所、各種学校、教科書出版社等が培う人材と知見をコーディネートし、教育プログラム化する上で、学術機関の大学は一定の役割を果たし得る。とくに海外からの研修生受入に際しては、経理やロジから教育プログラムの策定、広報までをワンストップで提供することが期待されるが、今年度はその任を教育ヴィジョン研究センター (EVRI) が試行的に担うことができた。

今後は、体育科や社会科に限定されることなく、教科横断的に「授業研究」や「教科書・教材」を学ぶことのできる標準的な教育プログラムを開発し、またそれを相手側のニーズに応じてカスタマイズして提供できるシステムの構築が待たれる。今年度の両プロジェクトでは、それに向けた萌芽的な活動例や教材等を蓄積できたのではないか。引き続き今年度の経験を踏まえ、EVRIを拠点としたプラットフォームの拡充をはかりたい。

(草原和博\*・桑山尚司\*)